一般質問

神谷　雄三 議員

呼び寄せ老親を視野に入れた対策が必要

「高齢者数の増加に細心の注意」

議員　市が高齢者対策をとるに当たって必要なことは、高齢者の変化をどう見ておくかである。しかし、過去の記録においてさえ、同じ市の福祉部が発行している2つの計画書で数字が違っていて、統一されていない実態がある。高齢者対策は率も大切なことだが、本市のように人口が伸びている都市は低い数値となる。問題なのは、高いリスクを持った年齢層の絶対的人数である。これは大変な伸びを示している。平成13年から18年で、4000人増、1・4倍である。

もう一つ、本市にとっては心配な現象がある。本市に住む人が故郷の親と一緒に暮らそうとして呼び寄せる老親のことである。平成14年以降で見て、70歳以上の転入はいずれも転出を上回っている。この点も予測に入れて、対策を立てる必要があるのではないか。

▲ 青空のもとで運動すれば気分も一新します

福祉部長　過去の高齢者率・数が計画書により違いがあることは、今後注意する。指摘のとおり、本市は高齢者が転入超過になっており、こうした特殊要因も含め、高齢者数の増加には細心の注意を払っていく。

家賃補助の実行を

議員　民間賃貸住宅に住む年金暮らしの高齢者で生活保護基準に近い生活をしている人がいる。市営住宅が需要を満たせればいいが、実情は厳しい。高い建設コストの市営住宅で、この需要を満たせないとすれば、所得制限を設けて、家賃補助制度を実施して、「住」への安心感を与えるべきではないか。

福祉部長　公営住宅入居資格がありながら、民間アパートに居住している方との格差は大きく、何らかの対策はとらなければと考える。しかし、市単独で実施することは困難である。

馬場　栄一郎 議員

東部地区に緊急ヘリポートが必要では

「災害に備え、離発着箇所を検討する」

議員　道路が寸断され、緊急物資を陸路にての搬送が不可能になった場合、空輸が大きな役割を担う。戸田市地域防災計画に、臨時ヘリポートの指定が市内2ヵ所になされている。中央地区のスポーツセンター、西部地区の道満グリーンパークであり、人口割合が多い東部地区にはヘリポートの指定がされていない。空輸による物資輸送を考えた時に、東部地区に臨時ヘリポート設置が必要ではないか。

福祉部長　臨時ヘリポートの設置には、さまざまな条件を満たす必要があり、東部地区の設置は困難であるため、慎重に検討していく。

議員　緊急避難として、災害時に離発着は認められるべきであり、防災計画はいざという時の計画であるから、東部地区で緊急離発着可能なヘリポートを想定し、防災計画を作成すべきである。

総務部長　今後、運用マニュアル等に東部地区離発着可能な臨時ヘリポートを想定していく。

▲ 災害時に威力を発揮する防災ヘリ

緊急輸送道路確保は

議員　災害応急対策を迅速に実施するために、要員、物資等の緊急輸送を円滑に行うルートの確保が重要。緊急輸送道路における既存建築物・落下物・ブロック塀の実態把握をされたのか。また、多くの道路が緊急輸送道路に指定されているが、復旧の優先順位は。

総務部長　落下物・ブロック塀の実態調査は完了しているが、沿道の建築物の実態把握については、今後検討する。緊急輸送道路の優先順位は、決めておらず、国や県と協議し、今後検討していく。

そこがききたい

奥田　実 議員

敬老会参加対象者の見直しを

「今後の推移を見て対応したい」

議員　市が行う敬老会への招待者は、73歳以上の方へ案内を差し上げているので、70歳になっても参加できない。そこで、対象者を70歳以上の偶数年にしたらどうか。

　また、高齢者はますます増加し、今の文化会館では収まらなくなることが考えられる。そこで、三々五々集まって、一日楽しく過ごせるようにするとか、見直す必要があると思うが、担当の考えを伺う。

福祉部長　過去の参加対象者の年齢を見てみると、昭和59年までは70歳以上の方を、その後、順次1歳ずつ引き上げ、平成元年以降は73歳以上の方へ式典の招待状を差し上げるようになった。対象者の増加とともに、年齢の引き上げで対応してきた経過がある。

　本年度の敬老会の対象者は6843人で、参加者は約850人だった。対象者は漸増しているものの、近年は、ほぼ本年と同じくらいの800人前後で推移している。

　また、近隣市の状況は、蕨市は77歳以上で、午前・午後の2回の開催。川口市は実施せず、90歳以上の方へ慰問品の贈呈。さいたま市においては、対象者は75歳以上で、各自治会で実施し、市は参加人数に応じた費用を社会福祉協議会を通して自治会に援助している。

　今後、会場の戸田市文化会館大ホールから招待者があふれる状況が見込まれる場合には、対象者の年齢も含めて総合的に検討していきたい。

▲文化会館で開催された敬老会式典

三浦　芳一 議員

健康長寿のために諸健診の充実を図れ

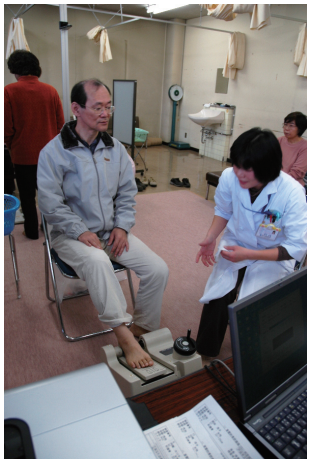
「受診率が個別健診で毎年10％増」

議員　健康寿命を延ばすために、がん・生活習慣病などの早期発見、早期治療が大事である。特にがん検診は50％の目標を目指して、諸健診のさらなる充実を図り、市民の健康増進を要望する。

医療保健センター事務長　個別に変わって、健診受診者が毎年10％増となっている。期間内なら都合のいい日に、また、かかりつけ医で受診できることなどから、市民の健康を守ることに寄与できたと考えている。がん検診もさらに推進を図りながら、受診者数を増やしていくよう努めていきたいと考えている。

議員　「特定健診」の内容と「保健指導」は、どう変わるのか。

福祉部長　対象は40歳から74歳の被保険者・被扶養者。内容はメタボリックシンドローム及び予備群の抽出・予防・解消が目的である。保健指導は、リスク別に応じて、医療保健センターで実施の予定である。



◀生活習慣病予防のための骨密度検診

自転車専用レーンを

議員　自転車環境の整備をさらに図るべきと考えるが、どうか。

都市整備部長　舗装の色を変えるなどして、自転車と歩行者を視覚的に分離するレーンの設置などを検討する。歩道の段差解消にも努めたい。

議員　ルール・マナー違反が事故の大きな要因にもなっている。対策をどのように考えるか。

市民生活部長　ルールの確保やマナーアップには、啓発や安全教室だけでは限界もあるので、蕨警察署に対し、なお一層の指導、取り締まりの強化を求めていく。